



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6544 URL https://www.jes24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 石田 克史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,670	25.8	2,945	14.3	3,050	14.6	1,899	10.9
2021年3月期第3四半期	17,230	9.5	2,577	30.8	2,663	36.0	1,712	42.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,946百万円 (14.3%) 2021年3月期第3四半期 1,702百万円 (43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	21.41	21.26
2021年3月期第3四半期	20.16	19.39

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,532	10,961	46.3
2021年3月期	20,473	10,505	50.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,885百万円 2021年3月期 10,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	16.2	4,100	13.5	4,200	13.0	2,600	10.0	29.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	88,753,600株	2021年3月期	88,574,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	315株	2021年3月期	230株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	88,736,784株	2021年3月期3Q	84,984,012株

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や各種政策の効果等により、徐々に新規感染者数は減少し、景気動向には持ち直しの動きが一部で見られるものの、依然として厳しい状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、金融緩和政策による低金利等の下支えに伴う分譲マンション戸数の増加等の要因により、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズの急増に応えるため、東北・中四国地方への進出による営業エリアの拡大、同業他社のM&Aによるシェアアップ等、人員の拡充・営業体制の強化を行ってまいりました。加えて、前連結会計年度に竣工したJES Innovation Center Lab (通称JIL) においては、高層のテストタワー、R&Dセンターなど開発関連部署を集約し、当社における研究開発体制の一層の強化に努めてまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は15,536百万円(前年同四半期比22.8%増)となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当第3四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は5,674百万円(前年同四半期比41.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21,670百万円(前年同四半期比25.8%増)、営業利益は2,945百万円(前年同四半期比14.3%増)、経常利益は3,050百万円(前年同四半期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,899百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,059百万円増加し、23,532百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が290百万円、有形固定資産が885百万円、無形固定資産が1,270百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より2,602百万円増加し、12,571百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が640百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より456百万円増加し、10,961百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を1,899百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により1,062百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年11月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,107	1,850,686
受取手形及び売掛金	3,606,693	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,734,337
原材料及び貯蔵品	2,126,781	2,417,601
その他	767,712	1,210,787
貸倒引当金	△6,998	△6,021
流動資産合計	8,168,296	9,207,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,683,704	4,667,727
工具、器具及び備品（純額）	1,995,000	2,674,680
その他（純額）	1,496,341	1,717,816
有形固定資産合計	8,175,047	9,060,224
無形固定資産		
のれん	1,661,929	2,228,640
その他	948,130	1,652,300
無形固定資産合計	2,610,060	3,880,940
投資その他の資産		
その他	1,571,283	1,428,406
貸倒引当金	△50,948	△44,145
投資その他の資産合計	1,520,335	1,384,261
固定資産合計	12,305,442	14,325,426
資産合計	20,473,739	23,532,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	970,930	923,696
短期借入金	2,038,180	5,415,438
未払法人税等	938,528	298,237
賞与引当金	614,130	392,922
その他	2,680,810	3,232,561
流動負債合計	7,242,580	10,262,855
固定負債		
長期借入金	1,418,034	912,385
退職給付に係る負債	865,134	933,332
資産除去債務	393,532	407,185
その他	49,103	55,304
固定負債合計	2,725,803	2,308,207
負債合計	9,968,384	12,571,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,460,276	2,480,044
資本剰余金	2,896,577	2,657,803
利益剰余金	5,014,612	5,851,297
自己株式	△209	△416
株主資本合計	10,371,256	10,988,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	1,039
為替換算調整勘定	△67,544	△73,169
退職給付に係る調整累計額	△35,102	△30,888
その他の包括利益累計額合計	△99,611	△103,018
非支配株主持分	233,710	76,043
純資産合計	10,505,355	10,961,754
負債純資産合計	20,473,739	23,532,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,230,445	21,670,379
売上原価	10,478,010	13,271,417
売上総利益	6,752,435	8,398,961
販売費及び一般管理費	4,174,973	5,453,427
営業利益	2,577,461	2,945,533
営業外収益		
保険解約返戻金	96,008	106,728
その他	16,570	20,498
営業外収益合計	112,579	127,226
営業外費用		
支払利息	9,330	9,955
支払手数料	1,677	4,741
為替差損	589	4,812
その他	15,255	2,329
営業外費用合計	26,852	21,838
経常利益	2,663,188	3,050,921
特別利益		
固定資産売却益	19	6,701
段階取得に係る差益	14,972	—
特別利益合計	14,992	6,701
特別損失		
固定資産除却損	2,386	2,091
その他	2,536	414
特別損失合計	4,922	2,505
税金等調整前四半期純利益	2,673,258	3,055,117
法人税、住民税及び事業税	877,153	962,314
法人税等調整額	87,777	143,812
法人税等合計	964,931	1,106,127
四半期純利益	1,708,327	1,948,990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,631	49,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712,958	1,899,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,708,327	1,948,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,400	△1,995
為替換算調整勘定	△11,361	△5,205
退職給付に係る調整額	3,433	4,213
その他の包括利益合計	△5,527	△2,987
四半期包括利益	1,702,800	1,946,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707,272	1,896,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,472	49,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社トヨタファシリティーサービスの株式を、第2四半期連結会計期間において、エヒメエレベーターサービス株式会社、四国昇降機サービス株式会社の株式をそれぞれ取得したため、連結子会社としております。

また、当第3四半期連結会計期間において、JAPAN UNIECO ELEVATOR SERVICE COMPANY LIMITED (旧UNIECO VIETNAM COMPANY LIMITED)、四国エレベーターサービス株式会社の株式をそれぞれ取得したため、連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来はメンテナンス工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、通信環境の変化に伴う設備投資計画の策定を契機に、工具、器具及び備品について稼働状況を検討した結果、主たる資産は従来モデルに比べて、機能的改善によりその使用期間中に安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は149,183千円増加しております。

3. その他

該当事項はありません。